

板野町
総合防災情報システム導入業務
仕様書

令和7年（2025年）10月

板野町 総務課

目次

1	基本方針	3
1-1	本書の位置付け	3
1-2	調達件名	3
1-3	基本方針	3
2	スケジュール	4
3	システム要件	5
3-1	サービス要件	5
3-2	システム化の範囲	6
3-3	機能要件	6
3-4	非機能要件	9
4	導入要件	12
4-1	導入工程	12
5	運用保守サービス要件	16
5-1	運用保守サービス要件	16
5-2	緊急作業	17
5-3	運用支援サービス要件	17
5-4	システム保守サービス要件	17
6	納品物	20
6-1	各工程における納品物及び作成方法	20
6-2	納品物の作成方法	21
7	その他要件	21
7-1	追加提案	21
7-2	情報セキュリティと法令順守	21
7-3	著作権	21
7-4	情報の保護	21
7-5	仕様に関する協議	22
7-6	納入場所	22

1 基本方針

1-1 本書の位置付け

本町では災害時の被害状況や対応状況を Excel など記録し、担当課へ災害伝票や電話を用いて対応を依頼しているが、情報量が膨大となった場合には、対応が追いつかず、対応状況を確認することも困難である。そのため、対応漏れ等のリスクがあるほか、被害状況のとりまとめ・報告にも時間を要している。また、各避難所の対応においても、避難者数や要望等の報告は、FAX や電話で行われており、開設避難所が多くなると、その対応に人手が取られてしまう。

そのため、災害関連情報の一元的な集約、職員や関係者における情報共有、避難所管理、迅速な住民への情報提供等を目的とし防災情報システムを導入する。

本書は、本町が災害時に活用する防災情報システムを新たに導入し、2026年3月から稼働するために必要な作業について、本町と本業務の受託事業者の間での契約履行に必要な事項を定めるものである。

1-2 調達件名

本調達件名は「板野町総合防災情報システム導入業務」とする。

1-3 基本方針

1. 操作性、視認性、レスポンス性に優れ、耐災害性を確保したシステムであること。
2. 仕様書のシステム要件、業務仕様を完備しているパッケージシステムであること。
3. 職員に過度な負担を強いることがないシステムであること。
4. 法改正や OS のバージョンアップ等への対応はもとより、本町及び他自治体での実災害等での運用事例や利用者意見の反映など、稼働後も柔軟に運用対応できるシステムであること。
5. 災害時の応急対策活動において、災害対策本部や避難所、災害現場等がリアルタイムに状況認識を統一でき、迅速な意思決定を支援できるシステムであること。
6. 住民への配信手段の強化を実現しつつ、迅速かつ確実な各配信媒体への一括配信及び一元管理を実現したシステムであること。
7. 耐災害性を確保したシステム方式の見直しにより、安定的かつ操作性・視認性・レスポンス性能が確保されたシステムであること。

2 スケジュール

本町が想定するスケジュールは以下のとおりである。なお、詳細スケジュールについては事業者決定後、受託事業者にて適切なスケジュールを策定し、本町の承認を得ること。ただし、2026年3月からの稼働開始については変更しないものとする。

想定スケジュール表	2025年		2026年			
	11月	12月	1月	2月	3月	4月
契約	→					
設計	→→					
構築		→→→				
試験				→		
稼働					→→→	→

3 システム要件

本システムは、その特性から、大規模な自然災害、事件・事故等が発生した場合において、確実にサービスが利用できる業務継続性を確保する必要がある。このため、システム形態は、インターネットクラウド方式を採用し、インターネットを利用できる場所であれば地理的な制約を受けずに利用できる耐災害性の高いシステムを提案すること。さらに、LGWAN 環境でも利用可能とすること。

3-1 サービス要件

1. インターネット回線及び LGWAN 接続 で利用できること。
2. 特別なアプリケーション等のインストールを必要とせず、Web 方式により利用できるシステムであること。
3. 職員端末（PC）、携帯端末（タブレット/スマートフォン）で利用できること。なお、端末や OS、Web ブラウザ（Google Chrome、Microsoft Edge）のバージョンアップがあった場合もシステムが利用できること。
4. 本システムの稼働に必要なソフトウェア及びライセンスは、受託事業者が用意すること。
5. 本システムは、原則 24 時間 365 日、システム稼働を可能とすること。（メンテナンス等による停止時間を除く）
6. アプリケーションの稼働環境を県外（国内）のデータセンターに設置し、インターネット回線を介して利用するシステム利用形態とすること。本町に大規模な自然災害が発生した際に、システムの機能不全が生じないよう、堅牢な遠隔地（国内かつ県外）に位置するデータセンターを利用すること。

3-2 システム化の範囲

本調達におけるシステム化の範囲は以下のとおり。情報収集、状況把握ならびに情報発信等の一連の運用において、具体的内容や目的を提案書に示すこと。



図. システム化の範囲



3-3 機能要件

本システムに求める基本機能要件は下記のとおりである。詳細な業務仕様は、「別紙機能一覧」のとおりとする。提案者は「別紙機能一覧」に示す機能要件を満たすこととし、これを満たせない場合は、本提案競技への参加基準に満たないものとする。

ア. 基本機能要件

提案にあたっては、提案者の持つ専門性、技術力等により、最適な実装方式を提案すること。

作業内容	概要
共通機能 災害名管理	ログイン画面やパスワード管理、災害名管理などの機能を有すること。 また、外部への情報配信等を行わない訓練モード機能も実装すること。
本部設置機能	災害毎に体制管理ができ、各部局の配備体制状況を管理できること。
避難情報、避難所情報管理機能	避難情報の発令対象区域に対して、避難情報の発令・解除を登録・管理できること。避難情報について発令種別（発令・解除）、発令・解除理由、発令・解除日時、発令区域、対象世帯数・対象人数等を一覧表示できること。

	と。 避難所の開設・閉鎖状況のほか、避難世帯数、避難者数を登録・管理できること。
被害情報管理機能 (通報受付・クロノロジー)	町民からの通報、職員や関係機関から報告された被害情報を集約・共有し、被害情報の内容のほか、当該被害情報に対する対応指示(要望)から担当部署等による対応状況をシステム上で登録・管理することができ、対応状況は各クロノロジーの詳細画面で表示するほか、一覧でも表示できること。
とりまとめ報告	消防庁第4号様式(その2)の報告様式に準じて、被害情報の数値情報についてとりまとめが可能であること。また、二次加工が可能なファイル形式(Excel等)で出力ができること。
一括配信機能	住民向けの情報配信について、各配信先(Yahoo!防災速報、X(旧Twitter)、住民向け防災ポータル)に応じて配信内容が登録できるとともに、一括で配信できること。
地図(GIS)機能	気象情報、雨量情報及び河川水位情報、避難所、被害発生箇所等を地図上に表示できること。また、ハザードマップ等のレイヤの表示・非表示は選択式とし、複数レイヤを重ね合わせて表示できること。
職員ポータル機能 ダッシュボード機能	本町の災害概況(気象情報、地震情報、本部設置、避難所情報、避難情報、クロノロジー等)がグラフや一覧、地図などで表示できること。
チャット管理機能	職員同士でのチャットができ、任意のグループ作成ができること。
住民向け防災ポータル	住民向けの防災情報(気象情報、地震情報、本部設置、避難所情報、避難情報)を配信できること。また、地図上に避難情報、避難所情報、ハザードマップ等のレイヤを表示できること。
モバイルアプリ機能	災害現場や避難所から、モバイルアプリを使用してクロノロジーや避難所情報が登録できること。
外部システム連携機能 (データ受信)	各種情報の受信する機能を有すること。連携先としては以下の通り。 ・Lアラート(Jアラート) ・気象業務支援センター ・河川情報センター
外部システム連携機能 (データ配信)	住民向けに各種情報の一斉配信する機能を有すること。連携先としては以下の通り。 ・住民向け防災ポータル(本事業にて整備)

	<ul style="list-style-type: none"> ・ Yahoo ! 防災速報 ・ X (旧 Twitter) <p>なお、Yahoo ! JAPAN ID 及び X (旧 Twitter) のアカウント取得については本町で対応する。</p>
--	---

イ. 地図要件

業務では、被害状況の特定及び各部局と情報を共有する必要があるため、国土地理院地図、Open Street Map、ゼンリン住宅地図（同時接続数 10ID）の複数の電子地図との連携を図り、定期的に最新化を図れるようにすること。

また、本町が提供するハザードマップ等の Shape 形式データを取り込み、システムの地図上で表示できるようにすること。取り込むレイヤ数の目安は最大 5 レイヤ程度とする。

ウ. 外部システム連携要件

① データ発信

情報発信の連携先に関する要件を以下に示す。

連携先（配信先）	内容
防災ポータルサイト ※本事業にて整備	住民向けポータルサイトへの配信
Yahoo ! 防災速報	Yahoo ! 防災速報への配信
X (旧 Twitter)	X (旧 Twitter) (公式アカウント) への配信

② データ受信

情報受信の連携先に関する要件を以下に示す。

種別	内容	要件
Lアラート (Jアラート) 気象業務支援センター	気象情報等	・システム上に情報表示
	国民保護情報	・システム上に情報表示
	気象注意報・警報	・システム上に情報表示
	記録的短時間大雨情報	・システム上に情報表示
	地震情報	・システム上に情報表示
	火山情報	・システム上に情報表示
	津波情報（大津波・津波情報）	・システム上に情報表示
	指定河川洪水予報	・システム上に情報表示

	大雨警報（土砂災害）の危険度分布	・地図上にレイヤー表示
	大雨警報（浸水害）の危険度分布	・地図上にレイヤー表示
	洪水警報の危険度分布	・地図上にレイヤー表示
河川情報センター	河川・水位（通常水位計）	・システム上に情報表示
	雨量（時間雨量・累積雨量）	・地図上にレイヤー表示

工. 帳票要件

本システムで取り扱う帳票の中で、定型かつ出力頻度が高いものを予めシステムに登録し、システムより出力できるものとする。

帳票名称	対象機能
災害名一覧	災害名管理機能
災害対策本部設置状況一覧	本部設置機能
避難情報一覧	避難情報管理機能
避難所情報一覧	避難所管理機能
クロノロジー一覧	被害情報管理機能
クロノロジー個別連絡票	被害情報管理機能
消防庁第4号様式（その2）	とりまとめ報告

※システムに登録される情報は編集可能な E x c e l または C S V 形式等にて出力可能できること。

3-4 非機能要件

ア. 規模要件

本システムで想定する利用者数とその規模を以下に示す。

ユーザー区分	概要	利用規模
管理ユーザ	管理ユーザとして、災害名管理やユーザ管理（パスワード変更、パスワードのロック解除など）を行う。	130人 (上限 200ID)
防災システム利用者	被害状況、避難所開設等を入力し、情報を参照する利用者	
チャット機能利用者	個人、グループ間でのチャット機能を利用する利用者	

イ. 性能要件

概要	前提条件
システム利用時のレスポンス性能 (発災時の急激な同時アクセス増加においてもフリーズしないこと。)	3.0 秒以内
住民からの防災専用ホームページへのピーク時の同時アクセス数	1,000,000 件/時間

※利用端末の性能、ネットワークの遅延等については考慮しない。

ウ. 操作性要件

本システムは災害時に本格的に利用されるものであり、利用者の習熟度に依存せずに利用できる操作性が重要であるため、災害対応時に、当町職員がシステム操作、稼働状況を意識することなく、災害対応業務のみに注力できるよう、操作性要件に基づき容易な操作性及び誤操作防止について配慮すること。

本システムで想定する操作性要件を以下に示す。

項目	要求事項
地図操作	マウス操作（クリック、スクロール）にて地点移動、縮尺の変更が可能であること。
	画面の縮尺に応じて適切な粒度の情報が表示できること。
	ハザードマップ等、表示情報を利用者にて選択、表示可能であること。
	地図への作図、描画、アイコン登録、文字入力が可能であること。
入力操作	入力はリスト選択、チェックボックス及びテンプレート等の活用により、キーボード入力の回数を最小限に抑えること。
	必須項目の入力は必要最小限で構成し、追加入力及び修正に対応していること。
モバイル操作	PC だけでなくタブレット・スマートフォンなどのモバイル端末にも最適化された画面が表示されること。

エ. データセンター要件

本システムが要求するデータセンターの要件を以下に示す。

なお、データセンターは火災、落雷、津波、地震、その他災害及び障害を避けた立地であること。

また、データセンター専用建物であり、建築基準法に準拠するとともに耐震性、耐火性を備えること。

項目	概要
情報セキュリティ対策	入退室管理、障害検知、監視カメラなどにより、情報の機密性、完全性及び可用性に関する脅威から保護する対策が講じられていること。また、指定エリアへの入退室が可能な従業者を限定しており、厳格な本人認証の上、持ち込み品の制限、記録の取得などの入退室管理を行っていること。
災害対策	火災警報器、無水消火設備等により、火災被害の拡大を最小限に防止する対策が講じられていること。
停電対策	電源は 2 回線以上から引き込み、停電時でも継続して稼働できるよう、自家発電設備及び無停電装置を冗長構成であること。

オ. 信頼性要件及び継続性要件

システム障害等を起因とした本システムの機能不全を回避するため、本システムの稼働環境は複数保有・分散設置でのサーバやネットワーク機器等の冗長構成を採用し、複数データセンターによるデータセンターの冗長構成により、障害の種別に関わらず、単一障害によるシステム停止が発生しない構成とすること。また、いつ起こるか分からない災害に対して確実に対応するため、システム稼働時間を以下に示す

項目	要求事項
システム稼働時間	24 時間 365 日
システム稼働時間（外部連携・外部サービス）	関連システム（L アラート）や外部サービス（Yahoo! 防災速報、X（旧 Twitter））の稼働時間は、当該システムやサービスの利用規約に準ずる。

※本町が承諾したメンテナンス等に伴う停止は除く。

※インターネット通信回線等、受託事業者が直接関与しないインフラ障害等に伴う停止は除く。

※尚、本システムの年間稼働率について、システム構成上の受託事業者の責任分界点範囲における年間稼働率は 99.9%以上とする。

※年間稼働率 = (年間の総稼働時間 - サービス停止時間の累計) / 年間の総稼働時間

カ. 安全性対策

安全性にかかる要件を以下に示す。

要件
システムへのログインはユーザ ID およびパスワードの組み合わせ、もしくは同等以上の仕組みによって実施すること。
ユーザ権限の設定により、付与された権限の範囲のみ操作できるように、不正なアクセス等からデータ保護を図ること。
安易に第三者が情報の閲覧や印刷などができないようなセキュリティの確保をすること。
パスワードポリシーの設定及びパスワードを変更できる仕組みを有すること。
常に最新のウィルス対策ソフトウェアによるリアルタイム監視と定期的なウィルス感染チェックを行うこと。
不正侵入検知システムを設置し、常時監視を行うこと。また、ファイアウォールにて不正なアクセスを遮断すること。

4 導入要件

本システムの導入工程を以下に示す。

4-1 導入工程

本システムで想定する導入工程を以下に示す。システム導入にあたって本町で対応する必要がある作業については、提案書に作業内容・作業手順を可能な限り具体的に記載すること。また、本町が円滑に対応できるよう、受託事業者は支援すること。

費用の適正化を図り、システムの安定的な運用、継続的な利用を目的とした導入作業を行い、円滑なシステム運用に至る、より適切な工程及びスケジュールを提案すること。導入工程で作成するドキュメント（操作マニュアル、操作研修実施計画書、操作研修資料等）については変更履歴を適切に管理すること。

詳細については、契約締結後にプロジェクトの導入工程や進捗、コミュニケーションについて適切に管理するための「プロジェクト計画」を受託事業者にて取り纏め、当町の承認を得ること。また、導入作業において遅延が生じるおそれがある場合は、原因の調査及び改善策を提示し、本町の承認を得た上で実施すること。

当町は、受託事業者が策定した「プロジェクト計画」が適切に遂行されていることを管理し、受託事業

者の納品物を確認、検収するものとする。

なお、提案者が保有する標準ソフトウェアまたはパッケージ機能を活用し、環境構築・設定作業を行うことで、短期間での導入、不具合の低減ならびに保守性の向上を図るものとする。

【凡例】 ◎：主担当 ○：承認 ●：支援

工程	概要	役割分担	
		本町	受託事業者
プロジェクト管理	プロジェクト計画を策定し、本プロジェクトの進捗管理等を実施する。 ・進捗管理、課題管理、コミュニケーション管理	○	◎
キックオフ会議	キックオフ会議を実施すること。 具体的には、システムの環境構築や初期設定に伴って、本町で対応が必要な作業（本町が受託事業者へ提供する必要があるマスタデータの準備、各種設定シートの作成など）が発生する場合、当該作業内容や手順について丁寧な説明を行い、本町が対応するにあたって必要となるツール（各種設定シートひな形の提供など）は受託事業者にて作成し、本町へ提供すること。	○	◎
マスタデータの整備 (地図情報以外)	職員マスタや避難所情報マスタなどについて、システムへ取り込むための登録用シートを作成し、システムにて取込作業を行う。 なお、登録用シートひな形は受託事業者にて作成し、本町へ提供すること。	◎	●
地図情報の提供	GIS 機能でレイヤとして設定が必要な地図情報を提供する。	◎	●

工程	概要	役割分担	
		本町	受託事業者
連携に必要な API キーや公式アカウント等の取得	外部連携先（Yahoo! 防災速報、X（旧 Twitter））との連携や情報配信にあたって必要な連携 API キー、公式アカウント等の取得を行う。	◎	●
連携や地図情報等の各種設定作業	連携 API の設定、地図情報の設定等の各種設定作業を行う。	—	◎
LGWAN 接続	LGWAN 接続を実施するにあたって、本町のプロキシサーバに必要な情報登録、設定のほか、接続確認を行う。	◎	●
稼働環境構築	クラウドサービスの調達		◎
	クラウドサービスの環境設定		◎
	動作確認	○	◎
操作マニュアル ・操作説明動画	操作マニュアル、操作説明動画を作成し、提供する。	○	◎
操作研修（導入時）	操作研修実施計画書、操作研修資料の作成	○	◎
	管理者向け操作研修の実施	○	◎
本番環境提供	本番環境の提供	○	◎

ア. マスタデータ整備要件

職員情報、避難所情報、避難発令区域情報については、本町にて登録用のシートへ内容を記載し、システムの取込機能を用いて登録できるようにすること。組織情報/権限情報については、本町にてシステム画面上で登録ができること。ただし、管理者ユーザのアカウントの初期設定については、受託事業者にて行うこと。

項目	要件
職員情報	本町にて、職員のユーザ情報を登録するシートへ内容を記載し、システムの取込機能を用いての登録が可能であること。また、後述する組織情報/権限情報についても、当該シートに内容を記載できること。 なお、当該シートひな形については受託事業者にて作成すること。
組織情報/権限情報	組織情報や権限グループについては、本町にてシステム画面上で登録できること。
避難所情報	本町にて、避難所情報を一括で登録するシートへ内容を記載し、システムの取込機能を用いての登録が可能であること。 なお、当該シートひな形については受託事業者にて作成すること。
避難発令区域情報	本町にて、避難発令区域情報を一括で登録するシートへ内容を記載し、システムの取込機能を用いての登録が可能であること。 なお、当該シートひな形については受託事業者にて作成すること。
ハザードマップ等 GISにて設定する 地図情報	本町から受託事業者へ地図情報（Shape形式）を提供するため、GIS機能にてレイヤ表示できるよう、受託事業者にて設定を行うこと。 地図情報としては、以下を想定している。 ・ハザードマップ等の地図情報（最大5レイヤ程度）

イ. 動作確認要件

受託事業者は、地図情報や連携先の設定内容が問題なく反映されているかどうか、動作確認を行うこと。ただし、本町にてマスタデータを整備し、システムへの取込登録を行った情報項目については、本町にて動作確認を行う。併せてLGWAN接続についても、本町にて接続確認を行う。

動作確認の観点としては以下の項目を想定している。

- ・職員情報や避難所情報等の設定内容が問題なく反映されていること
- ・Lアラート（Jアラート）、気象業務支援センター、河川情報センターから問題なく受信できること
- ・Yahoo!防災速報やX（旧Twitter）へ問題なく配信できること

（なお、受託事業者が配信の動作確認を行う際、試験的に配信を行う必要がある場合には、事前に本町に報告し、配信内容について承認を得ること。）

- ・設定したハザードマップ等の地図情報について、問題なく表示されること
- ・国土地理院地図、OpenStreetMap、ゼンリン住宅地図等の複数の電子地図について、背景地図として問題なく表示されること。

ウ. 研修・訓練支援

当町が要求する検収・訓練支援要件を以下に示す。

項目	要求事項
研修	<p>管理者および利用者向けに年1回の操作研修を実施すること。</p> <p>研修は1日2コマ（午前1コマ・午後1コマ、または午後2コマ）とし、1コマ当たり2時間程度を想定している。</p> <p>※研修会場、端末、電源等は当町で準備する。</p> <p>※研修会場は板野町役場にて実施することとする。</p> <p>※研修資料（印刷含む）は受託事業者にて準備する。</p>
訓練支援	<p>当町が年1回実施する図上での防災訓練に際して、本システムを有効活用できるシナリオ作成に伴う助言・支援を実施すること。（防災訓練シナリオは、当町が主体的に作成し、実現に向けた技術的な支援を求めることを想定）</p>

5 運用保守サービス要件

本町が想定するシステムの運用保守サービスの要件は以下のとおり。詳細については、契約締結後に「運用保守サービス提供計画」を受託事業者にて取り纏め、本町の承認を得ること。

5-1 運用保守サービス要件

当町が想定する運用保守サービス要件を以下に示す。※1

工程	概要	実施時間
運用支援サービス	問合せ対応	平日業務時間帯※2 (9:30~17:00)
システム保守サービス	障害受付及び復旧※3	24時間 365日 受託事業者の提案に基づき別途協議を行い、運用方法を定める。
	バージョンアップ対応	
	稼働監視	
	構成管理	
	製品予防保守	
	セキュリティ脆弱性対策	

※1 上記に記載の、運用保守条件は、平時の想定であり、災害時の対応を想定するものではない。

※2 平日業務時間帯は土日、祝祭日、年末年始休業期間を除く

※3 障害受付及び復旧は、システムのみで、端末等のハードウェア製品は対象としない。

5-2 緊急作業

運用保守サービスにおける緊急作業要件を以下に示す。

項目	要求事項
緊急作業	緊急度の高いセキュリティ脆弱性対策、障害対応等、非定型な運用対応が発生する際は、速やかに本町に報告し、対応を協議すること。

5-3 運用支援サービス要件

本システムの運用支援サービス要件は以下のとおり。受託事業者は、本町がシステムを運用及び活用するにあたり、必要に応じた支援を実施すること。

ア. 問合せ対応

本システムの問合せ対応要件は以下のとおり。

項目	要求事項
受付方法	受託事業者は、本システムに関する問い合わせの窓口として、代表電話番号または、メールアドレスを用意すること。
問合せ管理	過去の問い合わせについては、その内容を適切に記録すること。また、本町からの要求に応じて、内容を報告すること。

※本町からの問合せは、整理、集約した上でシステム担当者より行う。

5-4 システム保守サービス要件

本システム（PC等のハードウェアを除く）のシステム保守サービス要件は以下のとおり。受託事業者は、安定したサービス提供に必要なシステム保守を実施すること。

ア. 障害受付及び復旧

障害受付及び復旧に関する要件を以下に示す。

項目	要求事項
障害受付	障害発生時は、原因の一次切り分け、利用者影響の確認を行い、本町に速やかに状況を報告すること。
障害復旧	復旧処置を行った後、障害箇所及び原因、対策等について本町に報告すること。

イ. バージョンアップ対応

バージョンアップ対応に関する要件を以下に示す。

項目	要求事項
バージョンアップ	パッケージ機能としての強化や法・制度改正に伴うバージョンアップを実施すること。バージョンアップについては一律提供とする。

ウ. 稼働監視

稼働監視に関する要件を以下に示す。

項目	要求事項
稼働監視	サービスの稼働状況を常時監視し、問題発生時には速やかに事象検知する仕組みを構築すること。

エ. 構成管理

本町が求める構成管理要件を以下に示す。

項目	要求事項
ドキュメント管理	運用保守サービス提供において、システム構成等に変更又は追加が生じた場合は関連する操作マニュアル・操作説明動画を更新すること。
製品バージョン管理	導入するソフトウェア（OS、ミドルウェア、その他製品プログラム等）の製品名、バージョン情報等を台帳として管理し、システム構成等に変更又は追加が生じた場合はこれを更新すること。

オ. 製品予防保守

本町が求める製品予防保守要件を以下に示す。

項目	要求事項
製品予防保守	導入するソフトウェア（OS、ミドルウェア、その他製品プログラム等）

	に不具合が公開された場合、あるいは製品サポート終了が発表された場合は、事象の影響を評価し、必要に応じたバージョンアップ又はパッチ適用を実施した上で安定した稼働環境を維持すること。
--	---

カ. セキュリティ脆弱性対策

本町が求めるセキュリティ脆弱性対策要件を以下に示す。

項目	要求事項
セキュリティ脆弱性対策	IPA（独立行政法人情報処理推進機構）が公開する脆弱性対策情報データベース等より、日々発生するセキュリティ脅威の情報収集を行い、必要な対策を行うこと。
Web アプリケーション診断	Web アプリケーションの脆弱性を利用した不正アクセス、情報搾取等を防止するため、定期的に Web アプリケーションの脆弱性を診断、評価すること。

6 納品物

当町が想定する納品物を以下に示す。

6-1 各工程における納品物及び作成方法

各工程における納品物及び納入期限を以下に示す。納入にあたっては、事前に本町の承認を得ること。

成果物	概要	納入期限
プロジェクト計画書	プロジェクトについて適切に進行管理、品質管理を行うための実行計画を定めたもの (以下、計画に含むもの) プロジェクト概要 導入作業手順 (本町で対応が必要な作業内容も含む) 導入スケジュール・体制 納品物の定義 その他プロジェクト管理ルール (コミュニケーション管理)	契約締結後、 10 開庁日以内
ライセンス証書	受託事業者が提案するソフトウェアの使用許諾を記載したライセンス証書 (必要に応じて)	2026 年 3 月末
操作マニュアル	管理者および利用者がシステムを利用した業務を遂行する上で、操作手順や機能を示した説明書	2026 年 3 月末
操作説明動画	管理者および利用者がシステムを利用した業務を遂行する上で、操作手順や機能を示した説明動画	2026 年 3 月末
会議関連資料	本業務委託の遂行に伴い作成したキックオフ会議資料、年次報告会資料	会議終了後、 10 開庁日以内

・ 総合防災情報システム利用専用端末

成果物	概要	納入期限
ノート PC	数量：8 台、OS:Windows11Pro / 10Pro ソフトウェア：Microsoft Edge、Google Chrome PC オフィス：office LTSC Standard2024 セキュリティソフト：ウイルスバスタービジネスクラウド版 本システムがスムーズに動作するスペックであり、かつ、庁内調達 PC スペック以上とする。	契約締結後、システム試験まで (庁内ネットワークへの設定に係る期間も考慮の上、納品すること)

6-2 納品物の作成方法

ア. 体裁

原則として A4 判とするが、必要に応じて A3 版を可とする。日本語で記載すること。

イ. 部数、媒体

電子媒体を納入するものとする。ただし、ソフトウェアのライセンス証書等、複製できないものが含まれる場合は、原本のみの納入とする。

電子媒体は、CD/DVD-ROM とし、1 部を提出すること。

7 その他要件

7-1 追加提案

本仕様書に記載のない内容で、委託者にとって有益な内容があれば、提案すること。ただし、その費用は受託事業者が負担すること。

7-2 情報セキュリティと法令順守

本システムの開発においては、技術的な対策を施すことはもちろんのこと、防犯対策や入室管理等の物理的対策、規定や情報扱い手順の順守徹底等の人的対策をあわせて行い、網羅的な情報セキュリティ対策を導入すること。

また、民法（明治 29 年法律第 8 9 号）、刑法（明治 40 年法律第 4 5 号）、著作権法、不正アクセス行為の禁止等に関する法律（平成 1 1 年法律第 1 2 8 号）、個人情報の保護に関する法律（平成 1 5 年法律第 5 7 号）等の関係法規を遵守すること。

7-3 著作権

本事業で作成されたドキュメント、データ及び本事業で導入するパッケージシステムに関する著作権については、受託事業者又は第三者が従前から著作権を有している場合を除き、弊社に帰属するものとする。

7-4 情報の保護

本業務の遂行にあたり、受託事業者は業務上知り得た事項を第三者に漏洩しないこと。ただし、あらかじめプロジェクト計画書などで本町の承諾を得たプロジェクト関係事業者（受託事業者以外）について、業務遂行に必要な範囲においてはこの限りではない。

7-5 仕様に関する協議

本仕様書において、記載のない事項または疑義が生じた場合、その都度、本町と協議することとする。

7-6 納入場所

板野町役場総務課